

ロシアをどう見ればよいか

上智大学外国語学部ロシア語学科

上智大学大学院グローバルスタディーズ研究科

上野 俊彦

E-mail: uenot_gosudarstvo@yahoo.co.jp

URL: <http://www.geocities.jp/collegelife9354/index.html>

1 はじめに

- ロシアに関する報道・情報を冷静かつ客観的に見る必要がある
 - ロシアに関する報道には、バイアス（歪曲）・ステレオタイプ（固定観念）・フェイク（ガセネタ）が多いので注意が必要
 - ネット時代だからフェイク・ニュースがあつという間に広まるが、逆に、ネット時代だからこそ、情報の真偽も調べることができる
 - バイアスやステレオタイプに乗った付和雷同的報道に一喜一憂し動揺することなく、客観的に事実を見るための技術を身につける必要がある
 - 例えば・・・・

2 ロシアに関する報道・情報（その1）

『毎日新聞』2018年4月11日夕刊8面

2018年4月10日の国連安保理で、シリアの首都ダマスカス近郊での化学兵器使用疑惑に関する独立調査機関を新設する決議案が**ロシアの拒否権行使により否決**されたことを伝える記事

シリア決議 露拒否権

安保理

化学兵器 米の調査機関設置案

【ワシントン高本研太】国連安全保障理事

会は10日、シリアの首都ダマスカス近郊での化学兵器使用疑惑に関する、独立調査機関を新設する決議案を否決した。決議案は米国が作成したもので、シリアのアサド政権を支援する常任理事国ロシアが拒否権を行使した。この結果を受け、トランプ米政権が近くシリアへの軍事行動に踏み切る可能性がある。

米国案は、化学兵器の使用を強く非難したうえで、真相究明と加害責任者特定のために独立した調査機関を設立し、現地に派遣するというもの。採決では理事国15カ国のうち米英仏など12カ国が賛成したが、ロシアとボリビアが反対、中国が棄権した。採決には9票の賛成が必要だが、常任理事国である米英仏露中のいずれからも反対が出ないことが条件となる。シリア内戦関連の決議案でロシアが拒否権を行使するのは今回で12回目。

採決前の演説でヘイリー米国連大使は米国がこの日の安保理会合ではロシアが作成した調査団新設の決議案も採決されたが、採決に必要な9カ国の賛成を得られず否決された。

案について「安保理の取れる最低限の対応だ」と強調。否決後には「ロシアはシリア国民の命でなくモンスター（怪物）を守ることを選んだ」と厳しく非難した。

一方、化学兵器使用が反政府武装勢力による捏造である可能性を主張するネベンジャ国連大使は「始める前から加害者を断定している調査に何の意味があるのか」と述べ、米国のアサド政権転覆の「口実を探してきた」と指摘した。

この日の安保理会合
ではロシアが作成した
調査団新設の決議案も
採決されたが、採択に
必要な9カ国の賛成を
得られず否決された。

3 ロシアに関する報道・情報（その2）

- 3月4日に英国南西部ソールズベリー（Salisbury）で起きたセルゲイ・スクリパリ（Sergei Skripal）氏（66）と娘のユリア（Yulia Skripal）さん親子に対する毒殺未遂とされる事件
 - 事件についての情報が少ないのはなぜ？（金正男暗殺事件と比べてみよ）
 - 事件それ自体よりも大量の外交官強制退去のほうが大事件？
- 外交官強制退去事件の発端は、英国メイ首相がおこなった3月12日の議会演説
 - It is now clear that Mr Skripal and his daughter were poisoned with a military-grade nerve agent of a type developed by Russia.
 - いま明らかなことは、スクリパリ氏とその娘さんは、ロシアによって開発された種類の軍用レベルの神経剤によって毒殺されようとしたことだ。
- きわめて慎重な言い回し。「ロシアが製造した」とか、「ロシアが使用した」などとは、言っていない。

- This is part of a group of nerve agents known as ‘Novichok’.これは「ノヴィチョク」として知られる一連の神経剤の一部である。
- Based on the positive identification of this chemical agent by world-leading experts at the Defence Science and Technology Laboratory at Porton Down; our knowledge that Russia has previously produced this agent and would still be capable of doing so; Russia’s record of conducting state-sponsored assassinations; and our assessment that Russia views some defectors as legitimate targets for assassinations; the Government has concluded that it is highly likely that Russia was responsible for the act against Sergei and Yulia Skripal. ポートン・ダウンの（英国国防省）国防科学技術研究所の世界屈指の専門家によるこの神経剤の特定に基づき、ロシアがこの神経剤を製造していたことがあり今なおその能力があると我々は考えており、ロシアには国家による暗殺の前科があり、ロシアが何人かの亡命者を暗殺対象と見なしていると我々は判断していることから、（英国）政府は、スクリパリ親子に対する行為の責任をロシアが負っているように思われるとの結論に達した。←かなり婉曲な表現

- Mr Speaker, there are therefore only two plausible explanations for what happened in Salisbury on the 4th of March. 議長、それゆえ、3月4日にソールズベリーで起きたことについてのもっともらしい解釈は2つしかない。
- Either this was a direct act by the Russian State against our country. これは、ロシア国家による我が国に対する直接的行為か、←論理が飛躍
- Or the Russian government lost control of this potentially catastrophically damaging nerve agent and allowed it to get into the hands of others. それとも、ロシア政府がこの壊滅的な被害を与えることのできる神経剤に対する管理を怠り、それが他人の手に渡ってしまうことを許したか、どちらかだ。

- Novichokについて調べてみると . . .
 - ソ連およびロシアにおいて、1971年から1993年に開発されていた神経剤の一種である（Tucker, Jonathon B., War of Nerves, New York: Anchor Books, 2006, p. 231-233.）
 - ノヴィチョクはソ連ウズベク共和国ヌクスの化学研究所で生産されていた（Weapons of Mass Destruction: An Encyclopedia of Worldwide Policy, Technology, and History, vol. 1, pp. 201-202.）
 - 米国とウズベキスタンは1992年以降、ノヴィチョクやその他の化学兵器が実験・開発された場所を解体し、除染した（Ibid.; <http://news.bbc.co.uk/2/hi/asia-pacific/415742.stm>）
 - 1999年から2002年にかけて、米国国防総省はヌクスの化学研究機関でノヴィチョクの主要研究・試験現場を600万ドルの脅威削減協力プログラムの下で解体した（<https://www.nytimes.com/1999/05/25/world/us-and-uzbeks-agree-on-chemical-arms-plant-cleanup.html>; <https://www.gpo.gov/fdsys/pkg/CHRG-108shrg87824/html/CHRG-108shrg87824.htm>）
 - 以上の情報から、ノヴィチョクは、ロシアだけでなく、少なくとも、米国およびウズベキスタンは所有していた（いる）可能性があることがわかる

- ソールズベリーについて調べてみると・・・
- 近くに、今回の神経剤の分析を行ったとメイ首相が言っていた英国国防省国防科学技術研究所（Defense Science and Technology Laboratory）のほか、CBRN防衛センターもあることがわかる。ちなみに、CBRNとは、化学（Chemical）生物（Bio）放射線（Radiation）核（Nuclear）のことである。
- これは偶然だろうか？
- 英国国内情勢は・・・
- スコットランドの分離独立問題
- EU離脱の賛否両論による国内世論の分裂
- 対露経済制裁により、利益を得られるBPなど国内エネルギー業界と、利益を損なう製造業・金融業界との対立
- 国論統一をはかり、対露経済制裁を継続する口実を探していたところに好都合の事件が起きた？

4 ロシアに関する報道・情報（その3）

- ロシアのNPO「声—公正選挙のために」（Голос - за честные выборы）が、3月25日に、ダゲスタン共和国マハチカラ市第1073投票所で何度も投票用紙を投函する男の動画を公開（<https://www.facebook.com/golosinfo/videos/1807427675955040/>）
- しかし、すでに3月20日、ダゲスタン共和国選挙委員会は、同投票所を管轄するマハチカラ市レーニン区選挙委員会が同投票所での投票を無効とし、再投票の実施を決定したことを発表している（<http://www.dagestan.izbirkom.ru/docs/68/4690/>）
- 当局が投票を無効とし再投票をすでに決めている投票所の選挙違反らしき動画をあえて流す意味は？
- そもそも各地で見られるとする重複投票の意味は？ 投票用紙交付の際は、顔写真つき身分証明書の提示と受領署名という手続きがあるため、投票用紙の重複交付は記録に残る上、全投票所に設置されている監視カメラがあるため、重複投票は選挙違反行為として摘発される可能性が高いのになぜ行われる？

5 ロシアに関する報道・情報（その4）

- ロシア中央選管の「大規模な不正はない」との見解に対し、ネットでは、「対立候補の立候補自体を受け付けない、これが大規模な不正でなければ、何なの？」との反論。
- 日本の報道を見ているとそう考えるのも理解できる。しかし、ナヴァリヌイの立候補が受け付けられないのは、「ロシア連邦国民の選挙権および国民投票参加権の基本的保障についての連邦法」第4条に、自由剥奪の有罪判決が出ている者は被選挙権がないと規定されており、彼は2013年に公金横領で有罪判決（禁錮5年、執行猶予つき）、2017年の再審でも同じ判決が出ているため。したがって、問題は、この有罪判決が冤罪かどうかであって、立候補を受け付けないのを不当というのは、議論のすり替えである。日本の報道は、このことを正確に伝えていない。ちなみに、日本の「公職選挙法」第11条にも、上記第4条と同様の規定がある。

6 ロシアに関する報道・情報（その5）

2011年12月6日、「ロイター」は、「ロシア与党が得票水増しか、『最も不正に充ちた選挙』の声も」という見出しで、以下のような記事を配信した。なお、丸数字は上野による。

①プーチン首相率いる与党「統一ロシア」が過半数となる238議席を獲得したロシアの下院選（定数450）で、**与党が得票の水増しを試みた不正行為があったとの報告が相次いでいる。**

②モスクワ南方トゥーラで投開票を担当した**共産党員のオルガ・ラザレバさん**は、投票が実施された4日に外出しようとしたところ、**家のドアが開かない**ように細工されていたことに気が付いた。親戚にドアをこじ開けてもらい投票所に向かうことができたものの、ラザレバさんは、他の選挙管理委員がラザレバさんの到着前に統一ロシアへの票を不正に投じようとして、ドアに細工をしたと考えている。

③ラザレバさんは1990年から選挙管理委員を務めているが、**「今回の選挙では前例のない不正行為があった」と指摘。**同様に投票所への到着の妨害などを受けた共産党員が他にも4人いると述べた。

④ラザレバさんが担当した投票所では不正行為は確認されなかったが、トウーラの共産党幹部は、明らかに同一人物によって書かれた票が50～60も確認された投票所があったと明らかにした。

⑤得票率が約20%となった共産党のジュガーノフ委員長 は、今回の下院選は1991年のソビエト連邦崩壊後、最も不正に満ちた選挙だったと批判。共産党は、中央選挙管理委員会が発表した結果を上回る票を実際には得ていたと主張し、法的措置も辞さない構えも示した。また自由民主党も選挙で不正行為があったとしている。

⑥今回の選挙をめぐっては、欧州の監視団も、統一ロシアの得票を目的とした意図的な操作が行われていたと発表。米ホワイトハウスの報道官も、米政府は選挙運営に「深刻な懸念」を抱いていると述べた。

⑦これに対し、メドベージェフ大統領は、選挙は「公平かつ正当で、民主的に」実施されたと主張している。

⑧中央選挙管理委員会の集計によると、統一ロシアは今回の選挙で、過半数は維持したものの、現有の315から238に大幅に議席を減らし、国民の「プーチン体制」への不満や飽きが浮き彫りになった。

突っ込みどころ満載の2011年12月6日付「ロイター」電

- ①で「与党が得票の水増しを試みた不正行為があったとの報告が相次いでいる」とあるが、具体的な事例が示されていない。
- ②については「家のドアが開かない」こと以外はラザレバさんの推測に過ぎない。
- ④で「ラザレバさんが担当した投票所では不正行為は確認されなかった」とあるから、③でラザレバさんが「今回の選挙では前例のない不正行為があった」と指摘していることはラザレバさん自身の経験ではなく伝聞情報に過ぎない。
- ヒラ黨員らしいラザレバさんは、②で「共産党員のオルガ・ラザレバさん」とフルネームなのに（父称はないが）、④の「トゥーラの共産党幹部」はなぜ匿名なのか？
- ④で「トゥーラの共産党幹部は、明らかに同一人物によって書かれた票が50～60も確認された投票所があったと明らかにした」とあるが、投票用紙は1カ所チェック印があるだけなのに、どうして同一人物によって書かれたことがわかったのか？

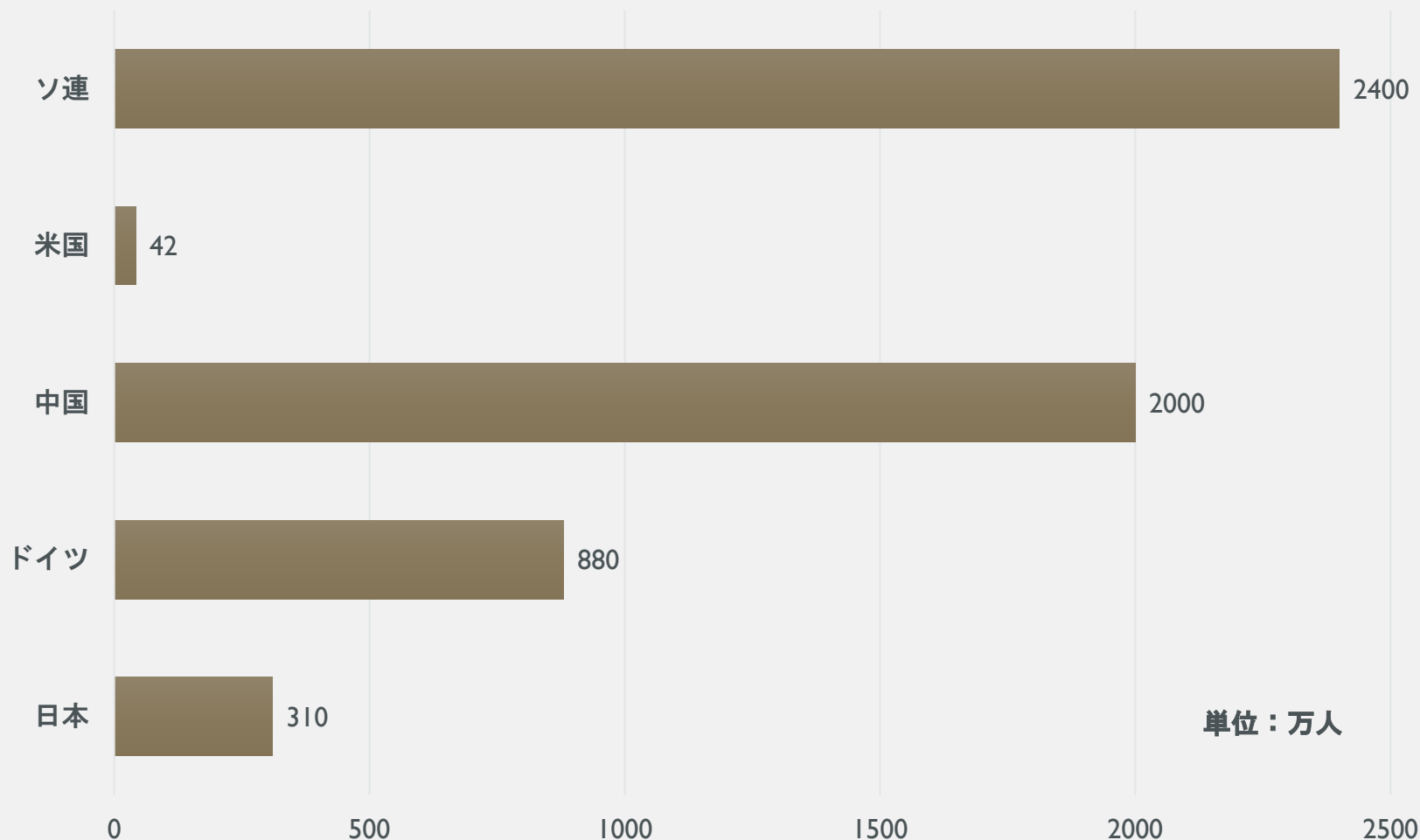
7 歴史的背景（その1）

- 第三のローマ（1472年、東ローマ帝国の正統的継承者）
 - 正教・大国主義・覇権主義・辺境コンプレックス
- 外敵による再三の侵略
 - 過剰防衛主義
 - 1223～1480年 モンゴル帝国（キプチャク・ハン国）による支配
 - 1604～1613年 スムータ（動乱）期のポーランド＝リトアニア王国による支配
 - 1812年年 ナポレオンの侵略
 - 1914～17年 第1次世界大戦期のドイツ帝国・オーストリア＝ハンガリー帝国・オスマン帝国による侵略
 - （グラフ1）1941～45年 ナチス・ドイツによる侵略と大量殺戮・大量飢餓

8 歴史的背景（その2）

- 西欧に対する不信
 - ナポレオン戦争後の五国（英仏普奥露）同盟＝ウィーン体制（1815年～）下で起きたクリミア戦争（1855年）では同盟国の英仏がオスマン帝国側につく
 - 第1次世界大戦・第2次世界大戦におけるドイツによる侵略
- 西欧・米国に対する不信
 - **（グラフ1）** 1939年9月1日に始まった第2次世界大戦の欧州における最大の犠牲者・功労者はソ連であるにもかかわらず、戦争の大勢が明らかとなった1944年6月6日のノルマンジー上陸作戦から1945年5月9日のドイツ降伏までのわずか11ヵ月間しか戦わず、小さな犠牲しか払わなかった米国が、核兵器を独占していたことから欧州の戦後処理の主役となり、戦後復興に苦しむソ連を敵視し、ソ連・東欧を封じ込め、NATOを結成した。
 - 冷戦の終結・ソ連崩壊後の、ロシアにおける欧米主導の「民主化」・「（自由主義的）市場経済化」は、政治的・経済的混乱と経済格差をもたらしただけである。→ロシアには、ロシア独自の道がある。

グラフ1 第2次世界大戦の推定犠牲者数



出典：<https://www.nationalww2museum.org/students-teachers/student-resources/research-starters/research-starters-worldwide-deaths-world-war>

9 経済

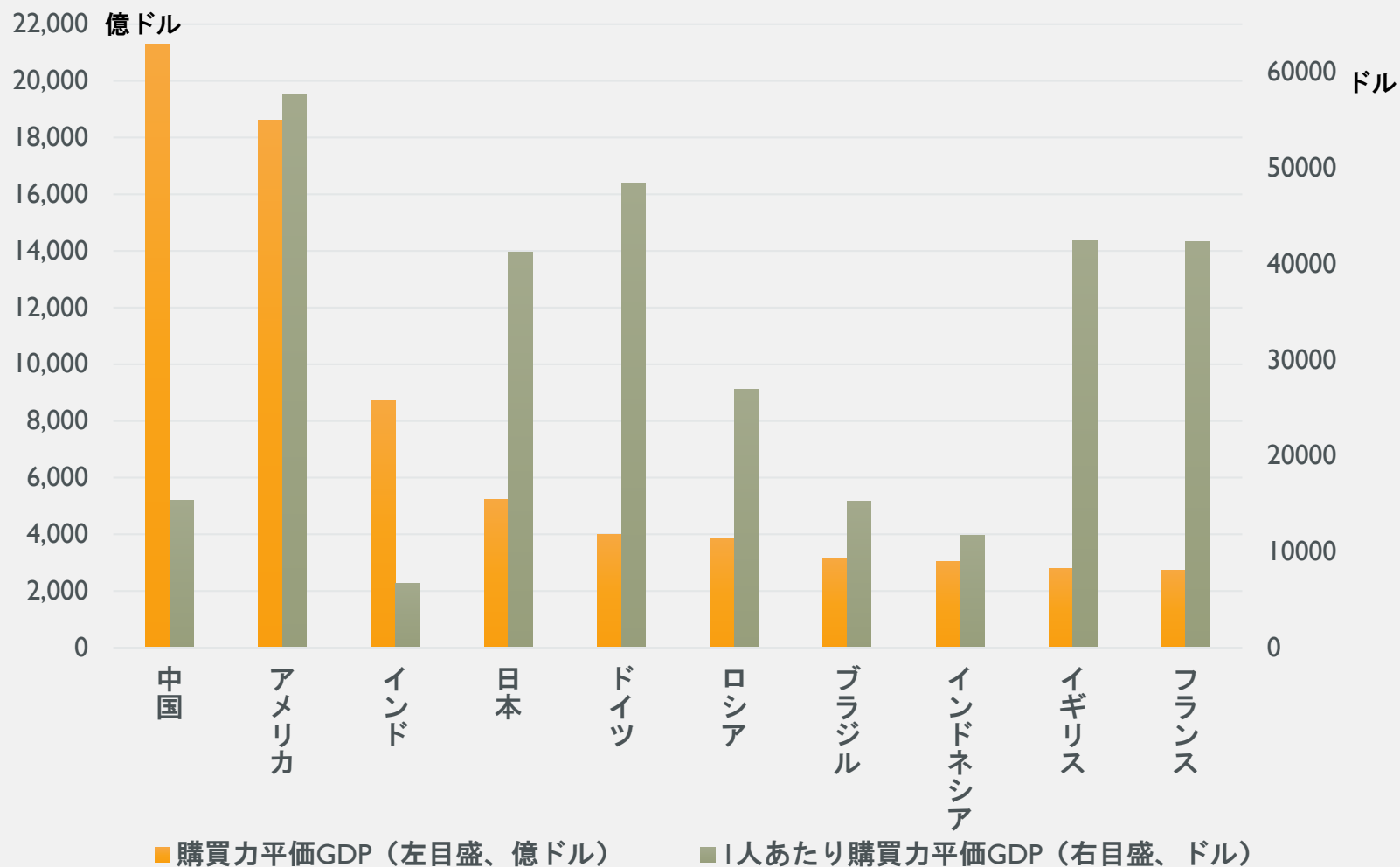
- (表1) 人口：1億4351万人
- 経済大国
 - (グラフ2) 国別購買力平価GDP第6位、1人あたり購買力平価GDPは、中国・ブラジルよりかなり高い経済動向
 - (グラフ3) 油価の低迷・経済制裁下でも、経済はそれほど悪化していない
 - (グラフ4・5) 2015年に底をつき、その後は緩慢ではあるが復調傾向
 - (グラフ6) 2017年11月14日付予算法（2018～2020年）によれば、政府の緊縮財政が継続され、多くの費目が現状維持の中、高齢化社会に向けて社会保障費だけは増加傾向→国防費は現状維持であることから、3月1日の大統領教書演説で打ち出された国防重視・新兵器開発については、国防予算増額なしに実施されるか、または2020年以降に実施されることになるが、大統領選挙直前の財源の裏打ちのない「打ち上げ花火」または「リップサービス」の可能性もある

表1 国別人口ベスト20（2015 単位：万人）

	国名	人口		国名	人口
1	中国	137,122	11	メキシコ	12,101
2	インド	121,337	12	フィリピン	10,156
3	米国	32,142	13	ヴェトナム	9,171
4	インドネシア	25,546	14	エチオピア	9,008
5	ブラジル	20,445	15	エジプト	8,896
6	パキスタン	19,171	16	ドイツ	8,120
7	ナイジェリア	16,473	17	イラン	7,777
8	バングラデシュ	15,688	18	トルコ	7,774
9	ロシア	14,351	19	タイ	6,861
10	日本	12,696	20	英国	6,488

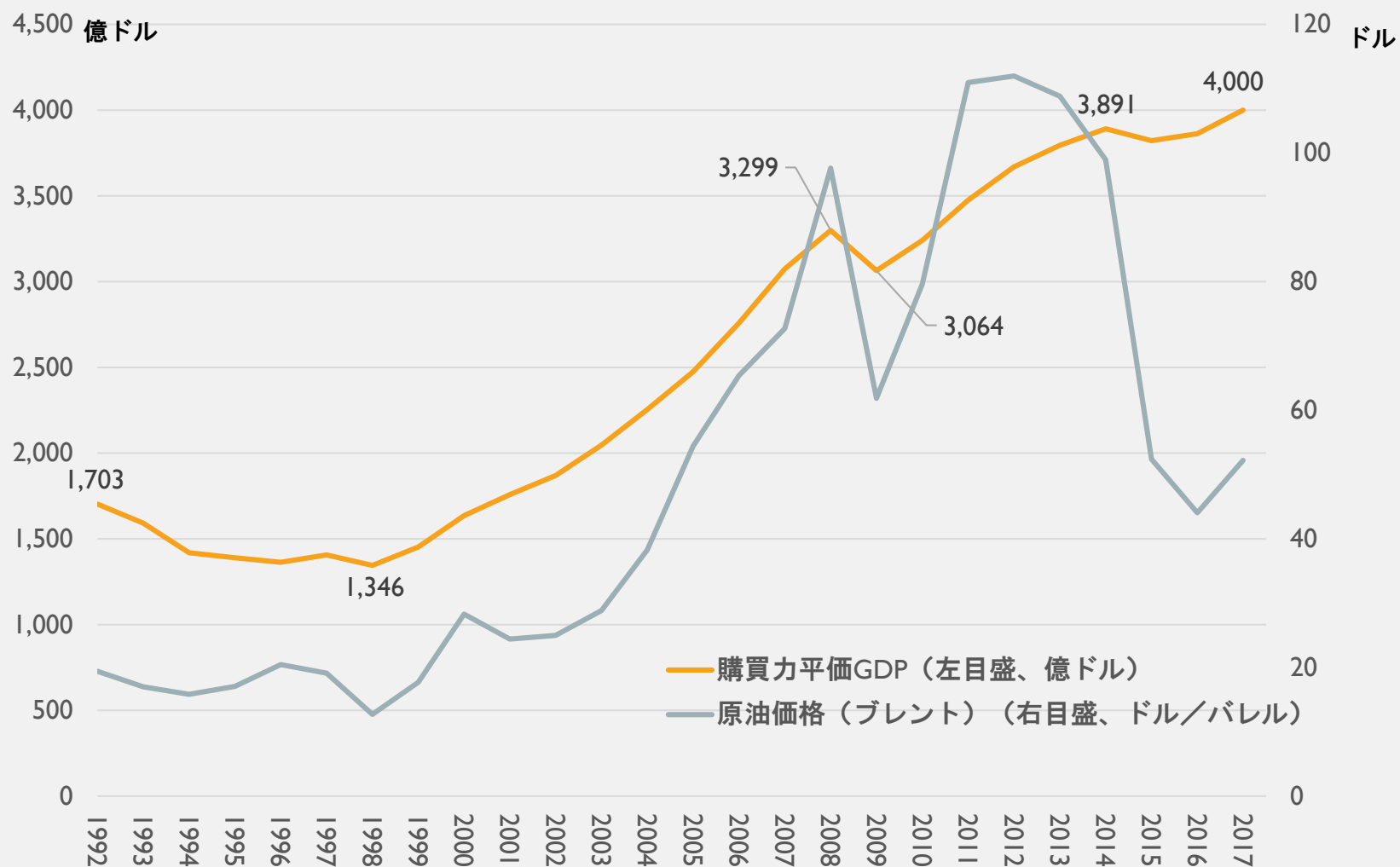
出典：国連

グラフ2 国別購買力平価GDPベストテン（2016）

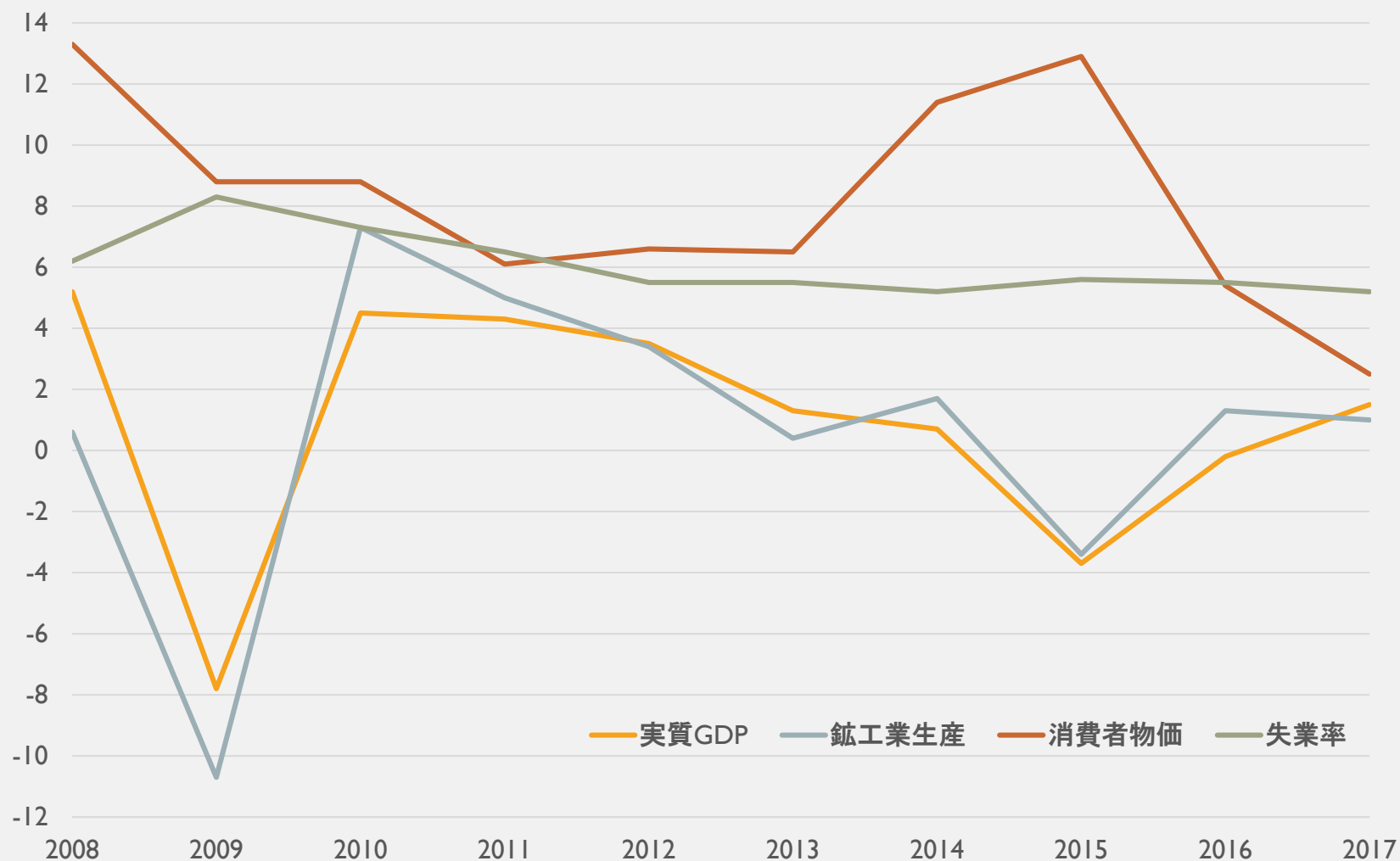


出典：IMF

グラフ3 購買力平価GDPと原油価格の推移

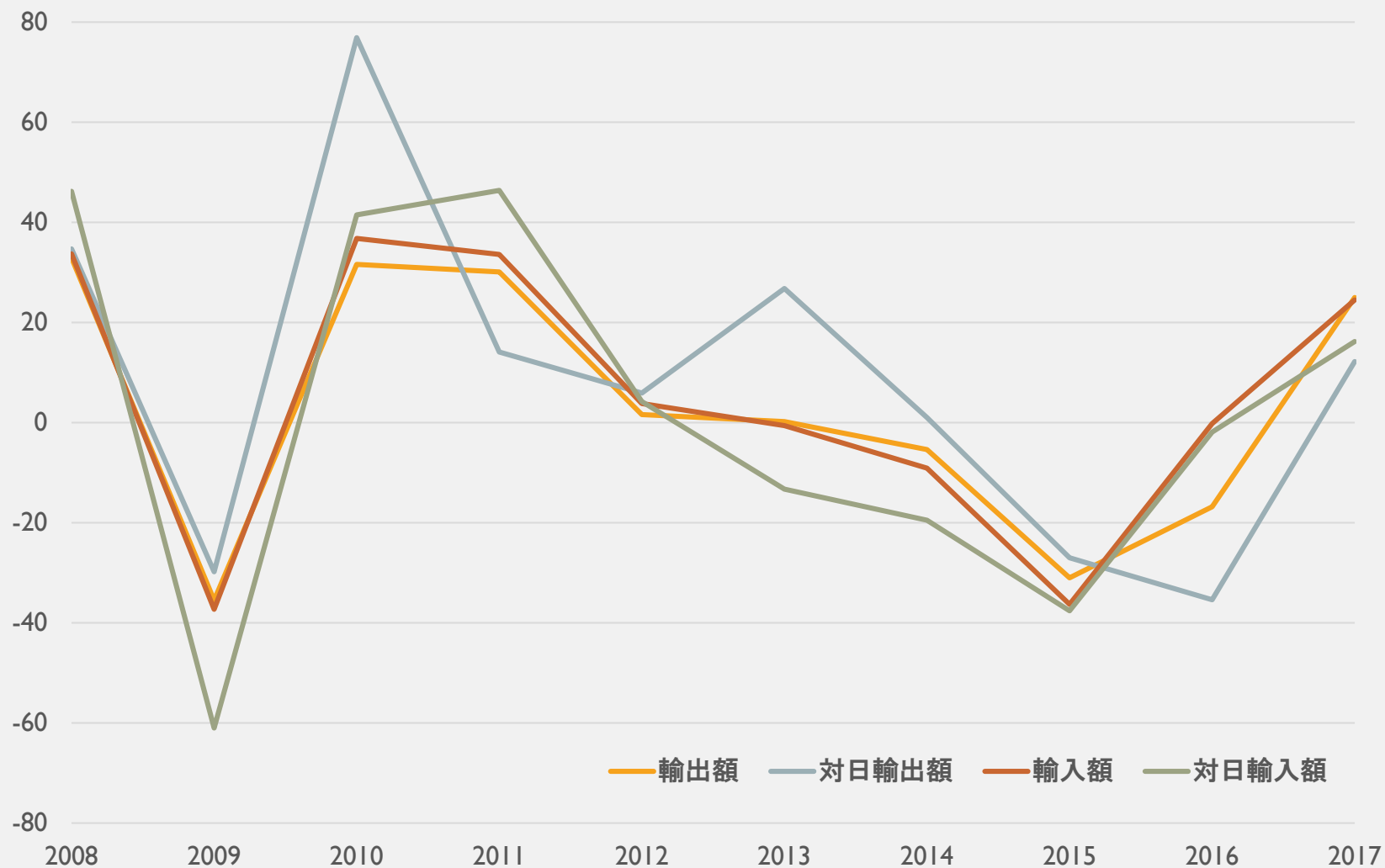


グラフ4 主要経済指標変動率推移（％）



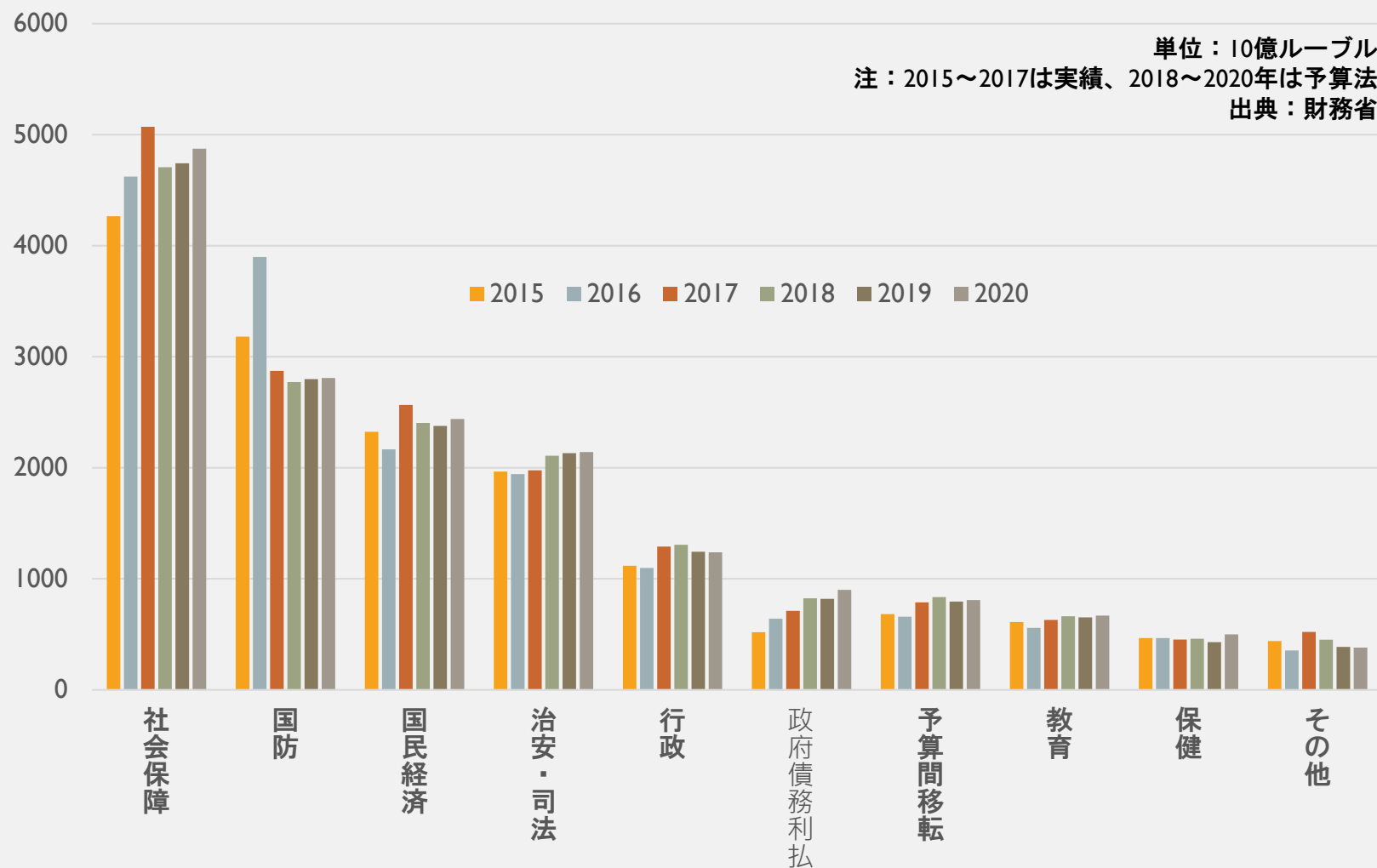
出典：JETRO

グラフ5 輸出入額変動率推移（％）



出典：JETRO

グラフ6 費目別歳出（実績と予算）

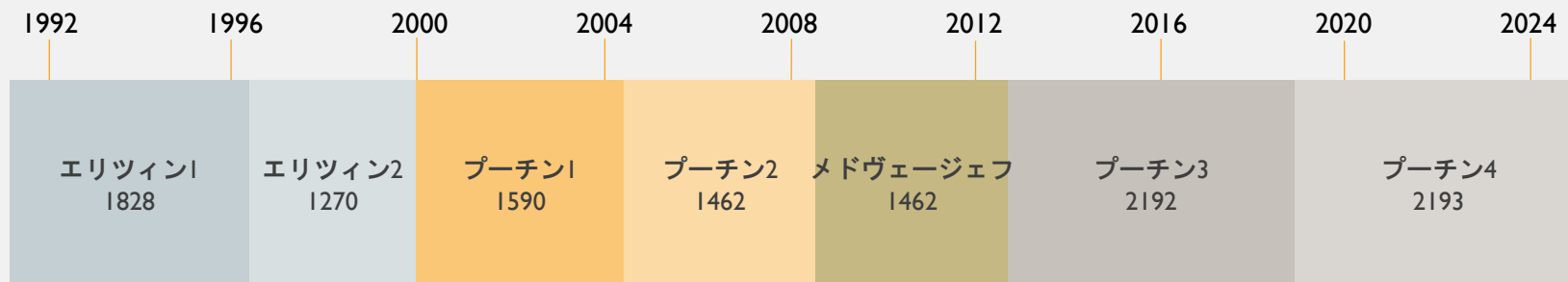


10 ロシア型一党優位体制

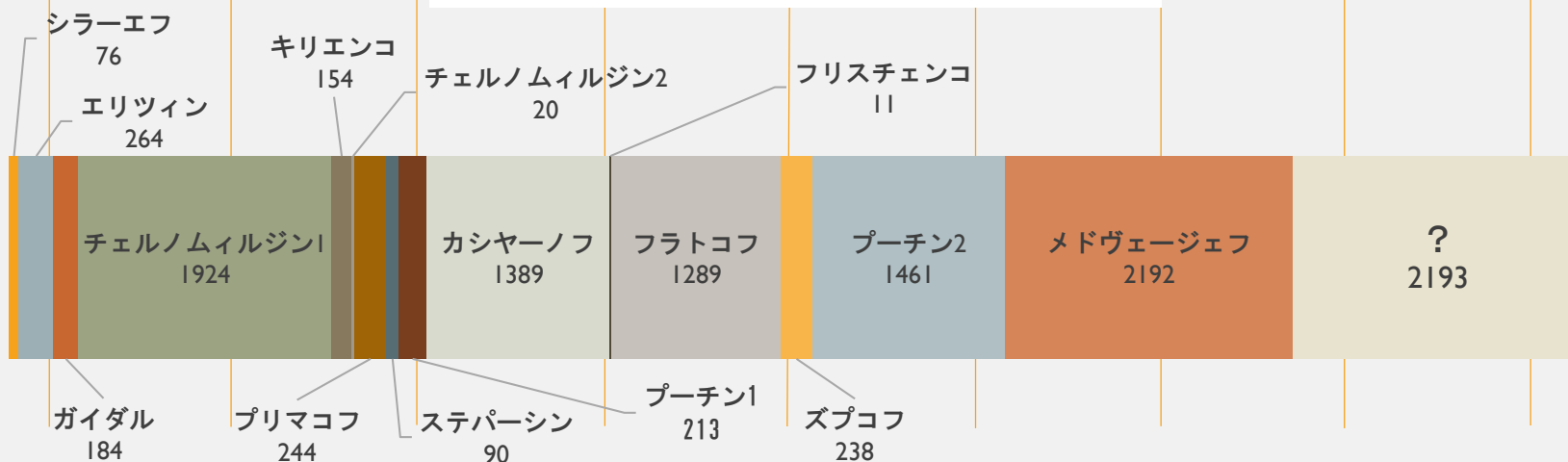
- **（グラフ7）** 歴代の大統領と首相の在職日数を見るとプーチン政権の長さがわかる
- 選挙は、エリツィン期の経験不足に起因する無秩序と混乱から脱し、回を重ねるごとに秩序だって実施されるようになってきた→不正が蔓延との印象とは異なり、選挙自体は概ね公正。そのことは、客観的な世論調査・出口調査の結果と実際の選挙結果に違いがないことから明らか。むしろ、問題は、利益誘導、現職による行政リソースの利用など、選挙制度外での不公正の存在
- リベラル派は弾圧されているからではなく、国民に支持されていないために議席が取れない→エリツィン期の自由主義的経済政策の失敗の後遺症
- **（グラフ8・9）** 問題は、オルタナティヴ（有力な政権の受け皿）の欠如と、下院選の投票率の低下傾向、**（グラフ10・11）** 「統一ロシア」が、2016年の選挙では、小選挙区での優位性を活かし、少ない得票で多くの議席を獲得している
- **（グラフ12・13）** 大統領に対する支持の強さに対して、議会に対する国民の支持が弱く、議会・政党が大統領に追随する傾向があり、大統領傘下の政府・行政機関に対する議会のチェック機能が弱い
 - →汚職・経済に対する行政の介入
 - →とはいえ、議会優位・野党優位だったエリツィン政権期、とくにその第2期に、議会のチェック機能が働いていたとか、汚職・経済への行政の介入がなかったとか、という状況が見られたわけではなかった
 - エリツィン政権期は比較的民主的、プーチン政権期は非民主的、という議論に根拠はなく、エリツィン政権が民主的であったわけではない

グラフ1 歴代の大統領と首相の在職日数

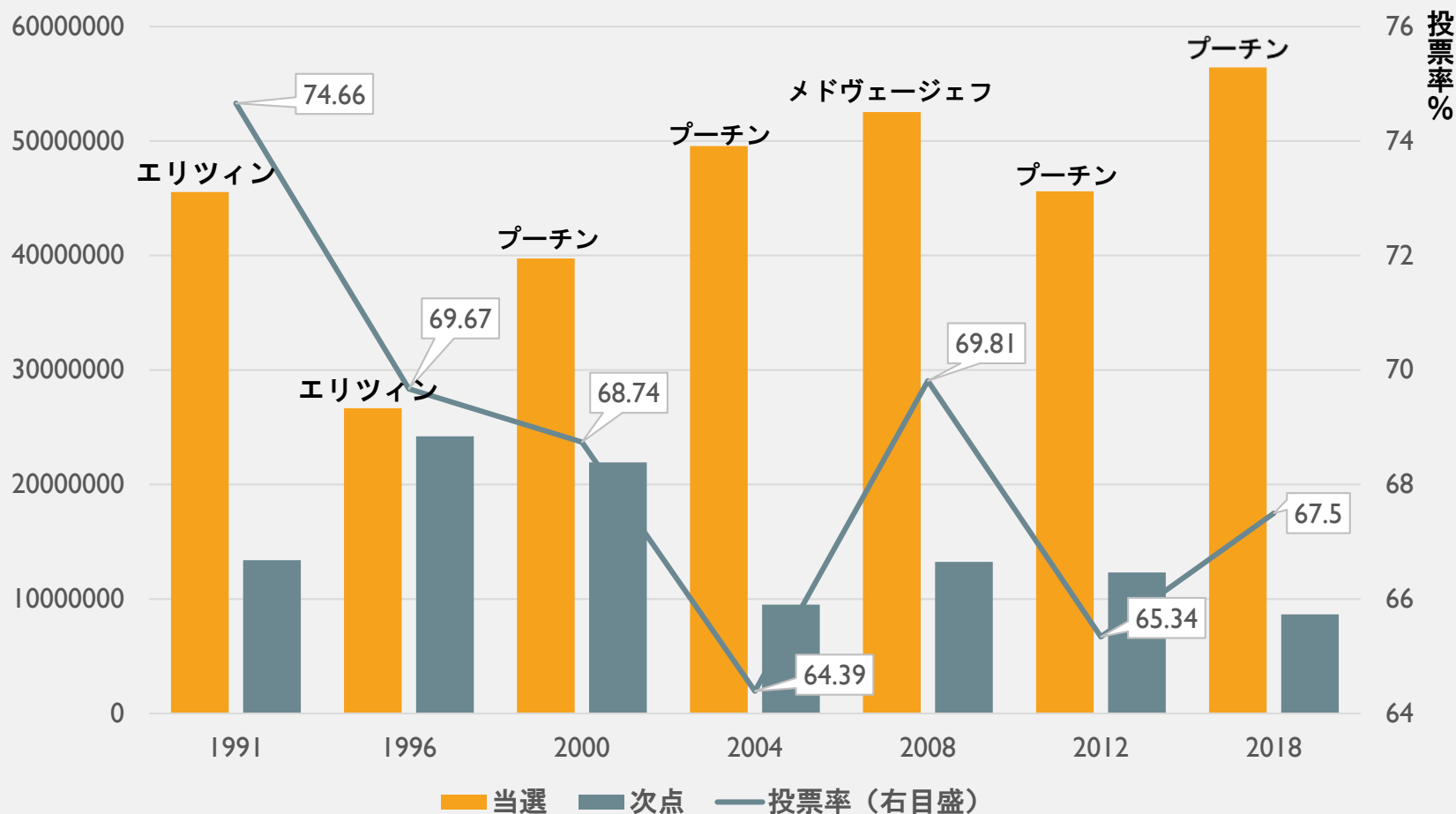
歴代大統領の在職日数（単位：日）



歴代首相の在職日数（単位：日）



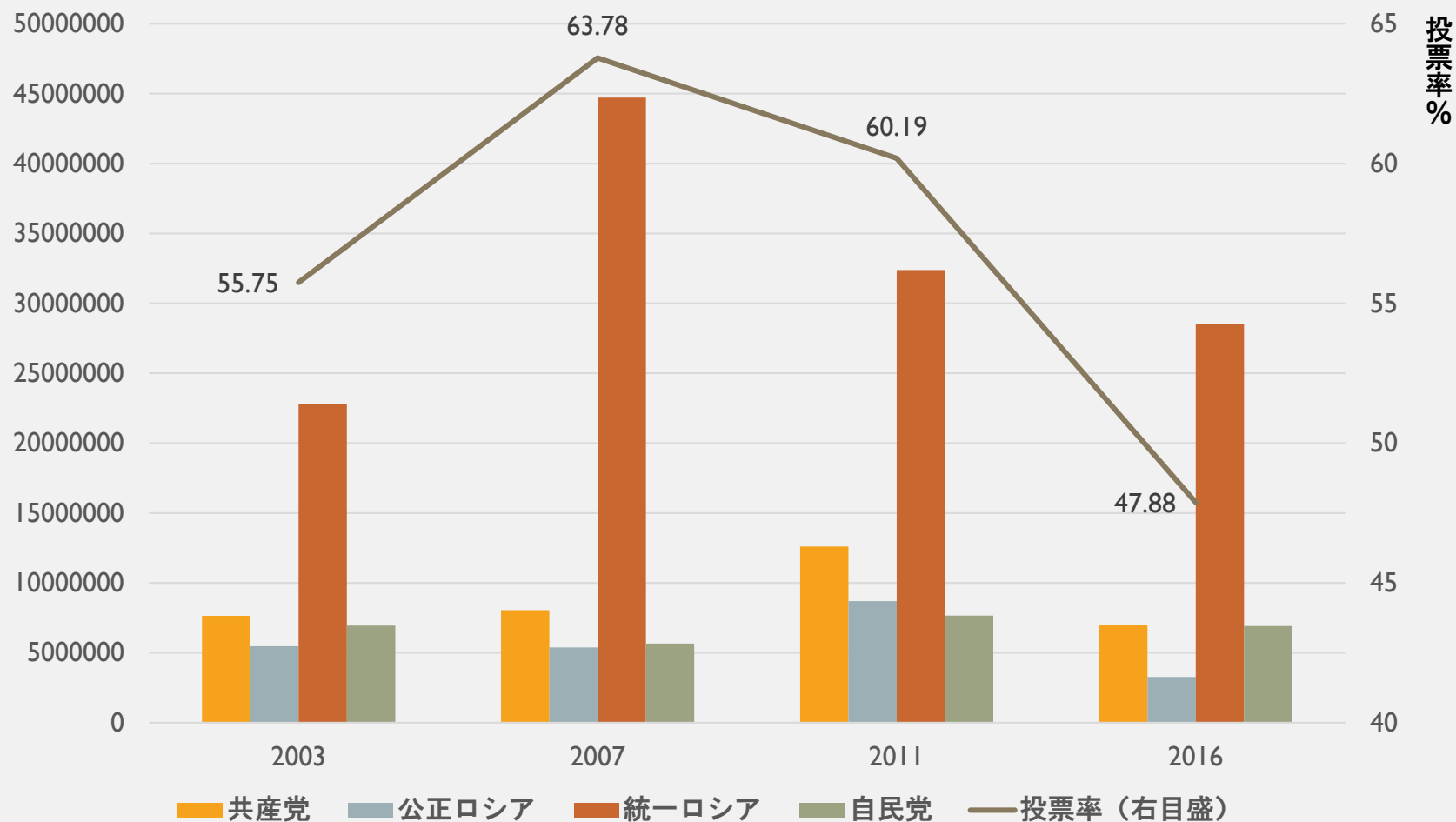
グラフ8 大統領選の得票数と投票率



注：憲法改正により、2012年から任期を4年から6年に延長。なお、1991年選出時は副大統領職があり、セットで立候補（1993年憲法で副大統領職は廃止）。1996年は決選投票が実施されたが、グラフは第1回目投票のときのもの。

出典：Rossiiskia gazeta, 20 June, 1991, p. 1; Vestnik TsIK, 1996 No. 15, p. 41; 2000 No. 13, pp. 64-65; 2004 No. 7, p. 113; 2008 No.3, p. 216; 2012 No. 3, p. 317; <http://www.cikrf.ru/analog/prezidentskiye-vybory-2018/itogi-golosovaniya/>

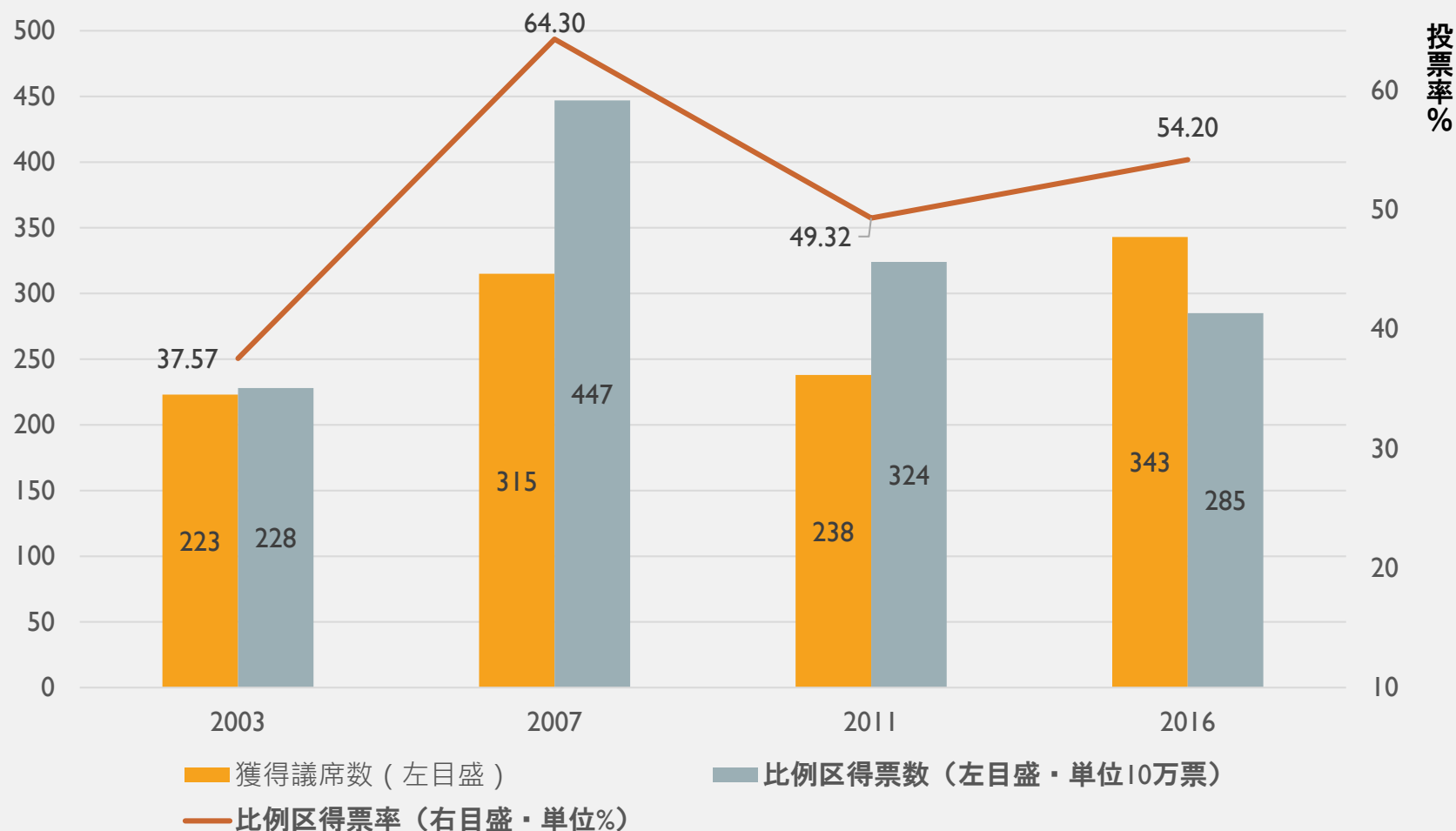
グラフ9 下院選連邦選挙区政党別得票数



注：2003年は公正ロシアではなく祖国。

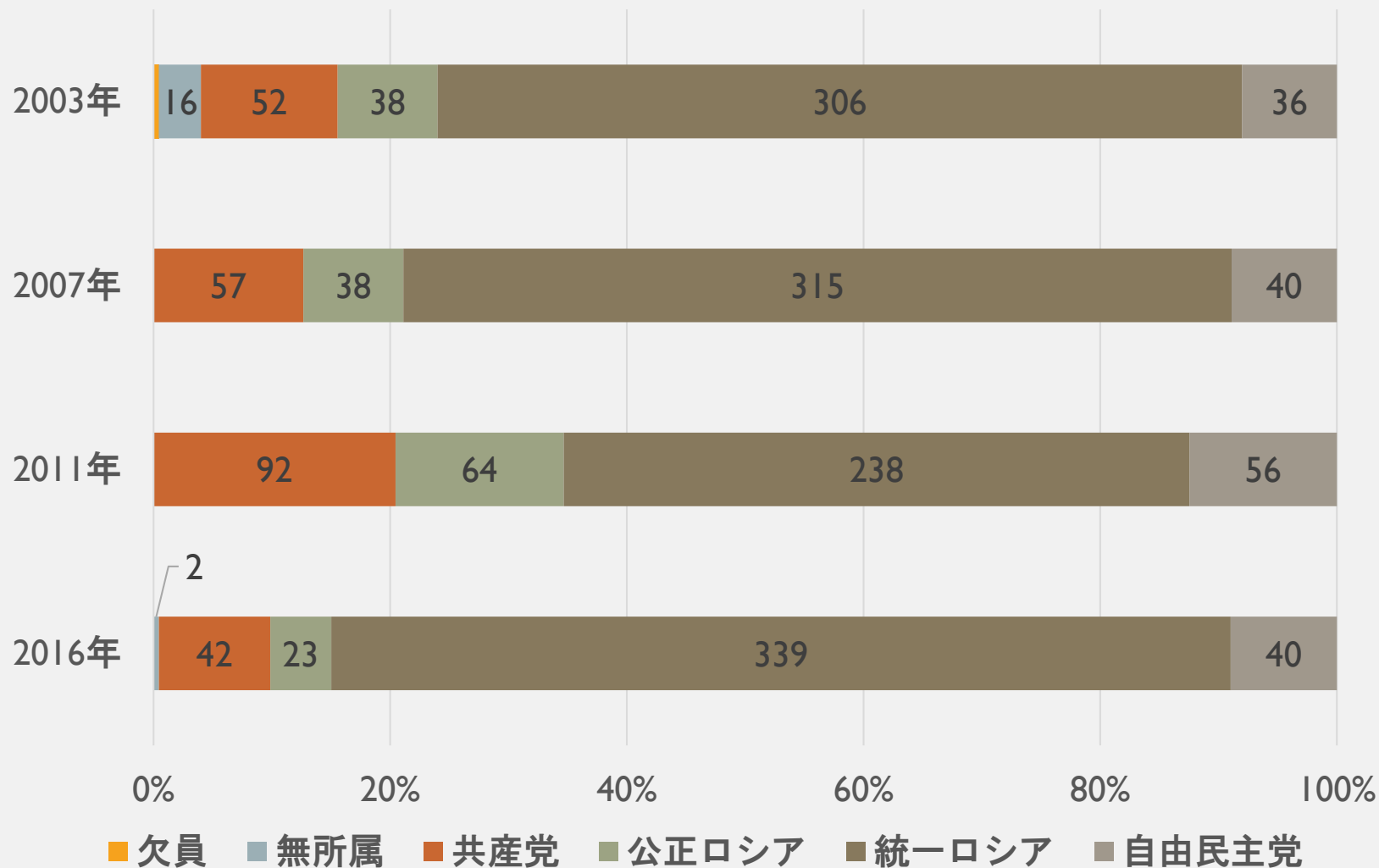
出典：Vestnik TsIK, 2004 No. 5, p. 17; 2007 No. 19, p. 6; 2011 No. 21, p. 4; 2016 No. 20/21, pp. 4-5.

グラフ10 「統一ロシア」下院選結果



出典：Vestnik TsIK, 2004 No. 5, p. 17; 2007 No. 19, p. 6; 2011 No. 21, p. 4; 2016 No. 20/21, pp. 4-5.

グラフ11 下院の政党別議席数（2003年以降）



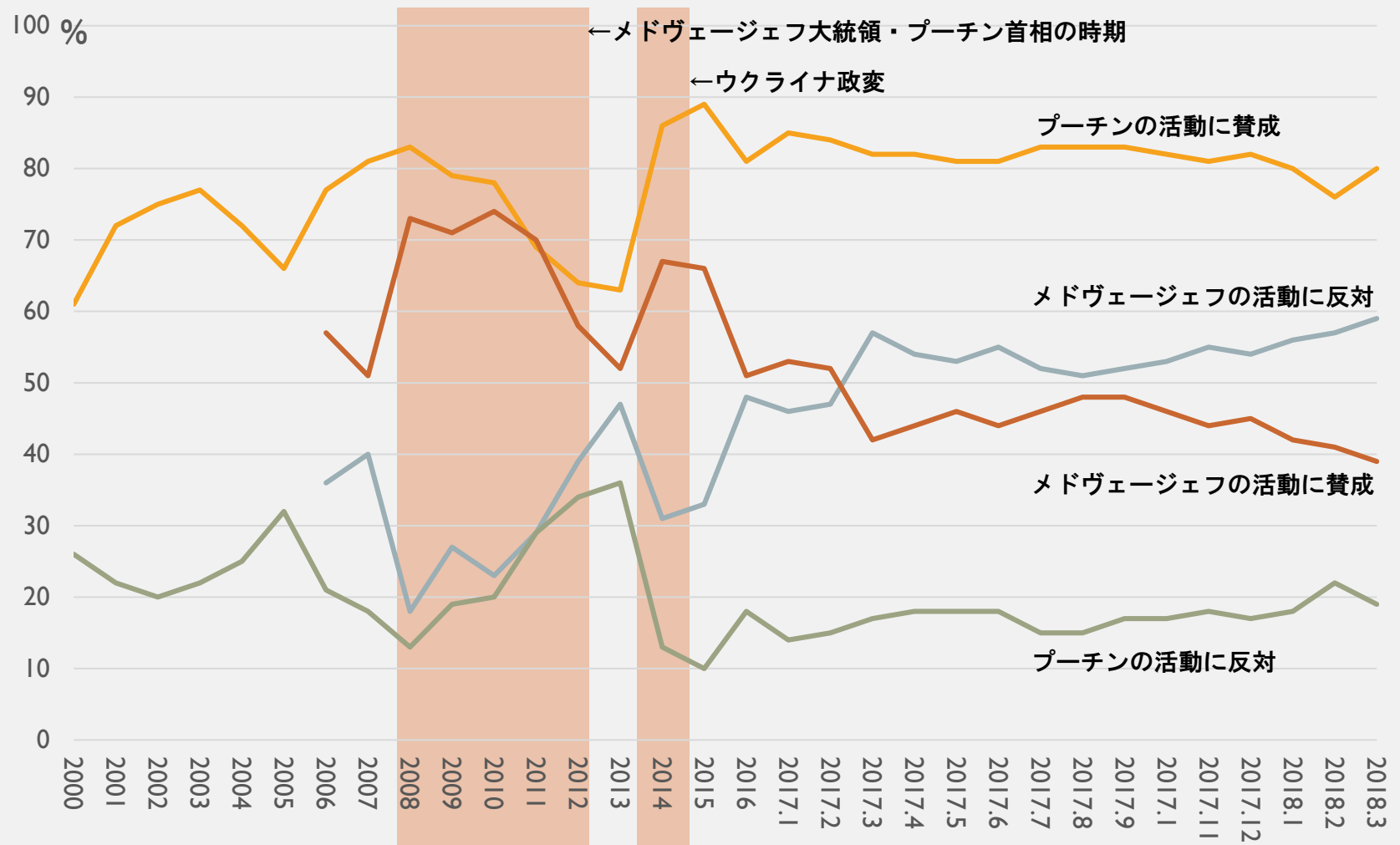
注：2003、2016年は小選挙区比例代表並立制、2007、2011年は比例代表制。憲法改正により、2011年から4年から5年に任期延長。
2003年には16名の無所属議員と2名の欠員が、2016年には2名の無所属議員がいる。

出典：ロシア下院

11 世論の動向

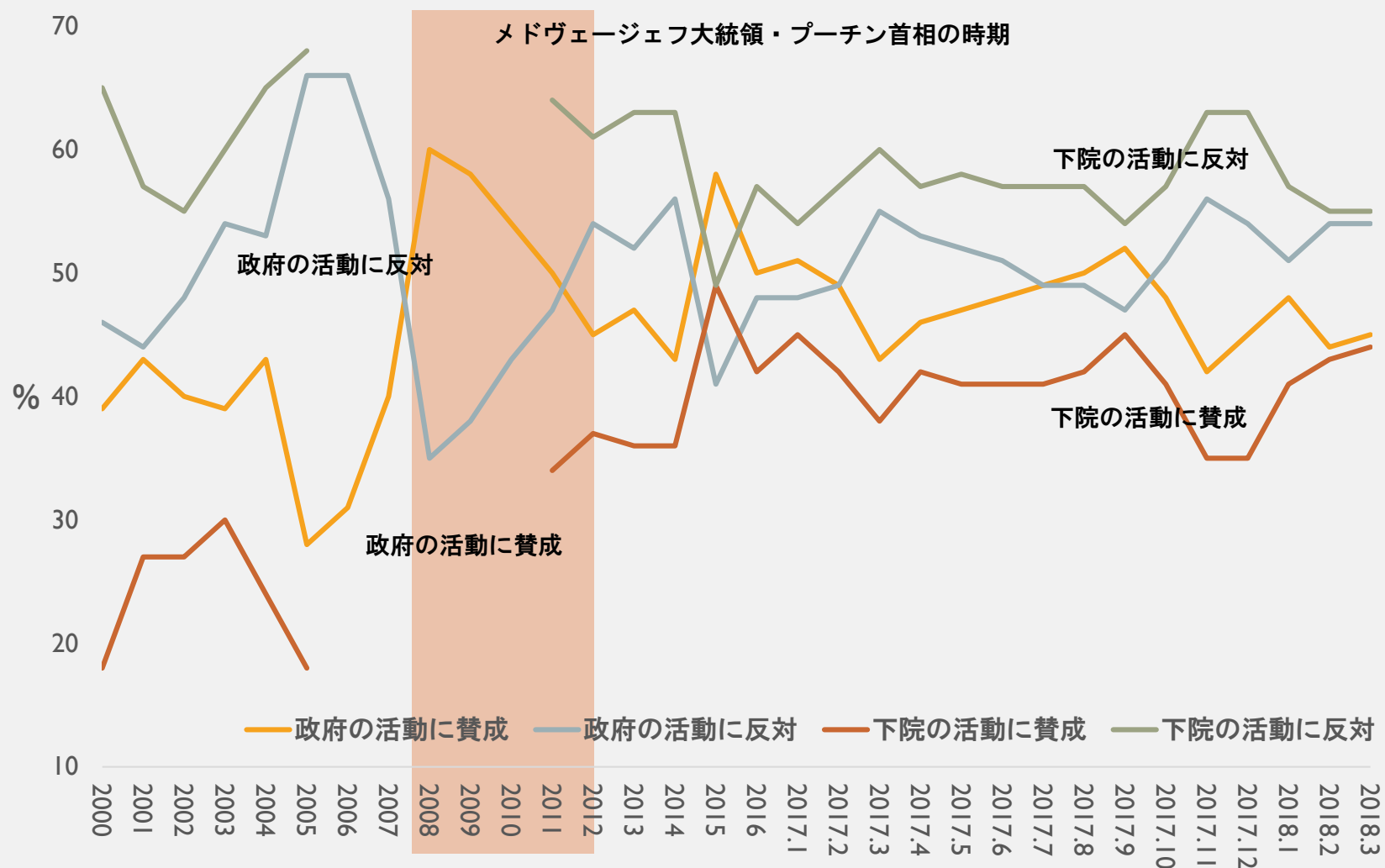
- **（グラフ12・13）** メドヴェージェフ首相、政府（プーチン首相期は例外）、下院の活動に対する不満が大きいが、プーチンに対してだけは高い支持
- **（グラフ14）** 国がよい方向に向かっているかどうかについても、2007年以降は肯定的な回答がまさっており、とくに2017年に入ってから肯定的見方が安定しており、プーチン支持の高さを裏付けている
- **（グラフ15）** 対米・対EU関係では、ウクライナ政変以降、悪いという回答が、良いという回答をおおきく上回っている。他方、対中関係は、良いという回答で安定している

グラフ12 指導者の活動に対する賛否



出典：レヴァダセンター

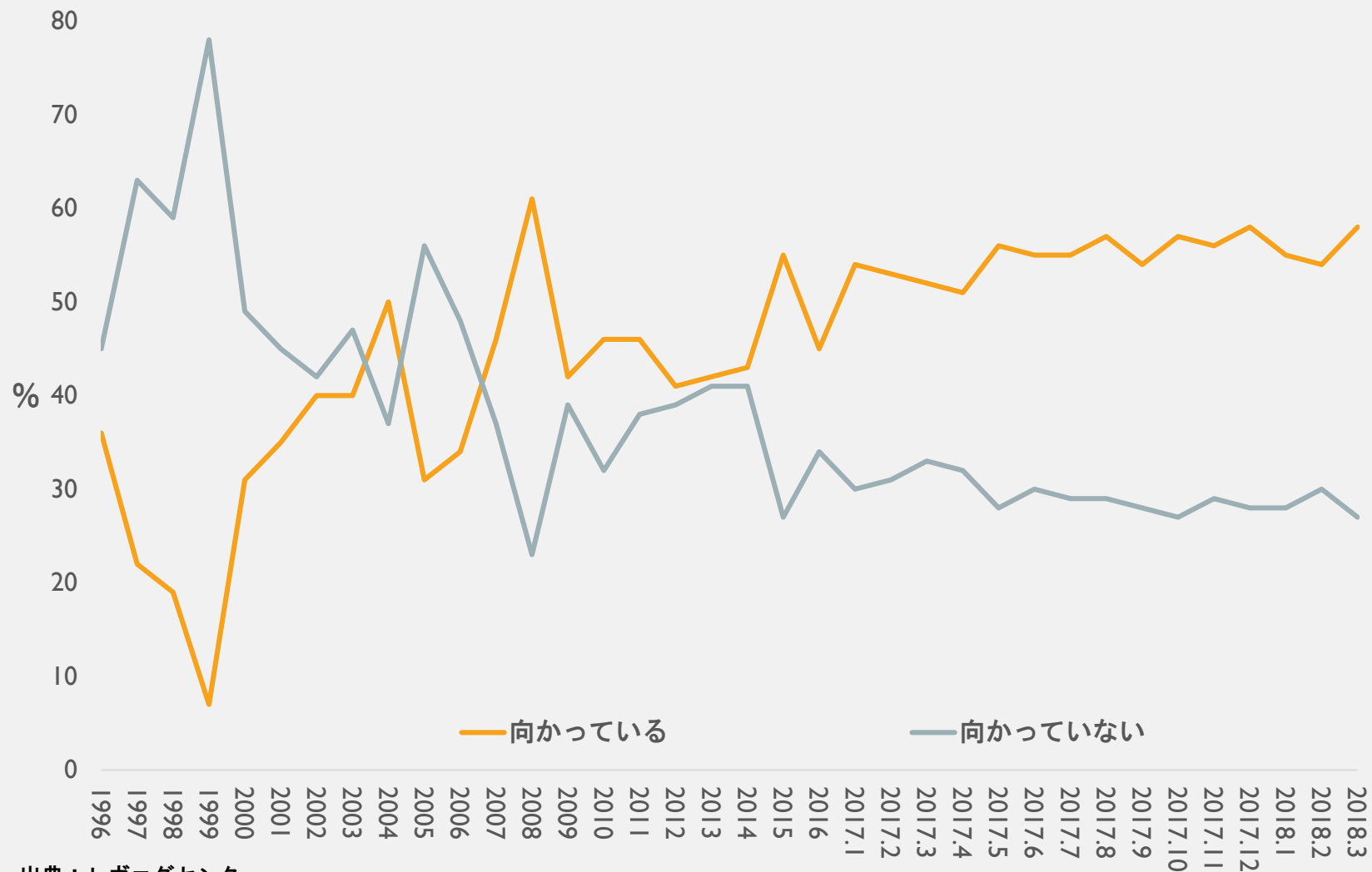
グラフ13 国家機関の活動に対する賛否



注：2006～2010年の下院の活動に関する調査データはない。

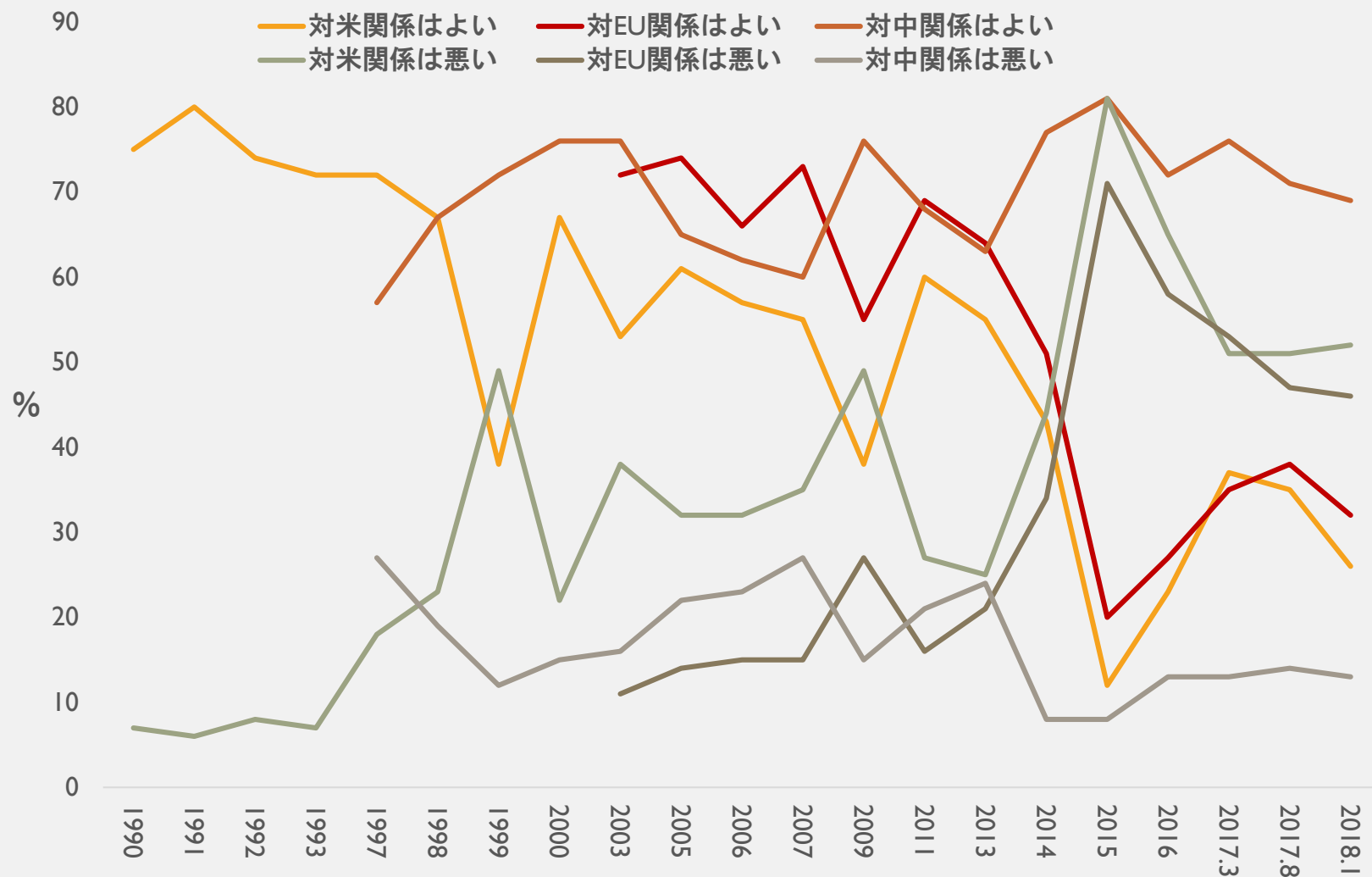
出典：レヴァダセンター

グラフ14 国はよい方向に向かっているか



出典：レヴァダセンター

グラフ15 対外関係はよいか



出典：レヴァダセンター

12 プーチンのデモクラシー論

- 2012年大統領教書におけるプーチンのデモクラシー論
 - 「ロシアにはデモクラシー以外の政治的選択は存在しないし、存在し得ない。しかし、ロシア的デモクラシー、それは人民自治の固有の伝統を持つロシア国民の権力であって、決して外部から我々に押しつけられたスタンダードの実現ではない。」
 - 「ロシアの、統一、一体性、主権は絶対的なものである。わが国の国内政治プロセスに対する外国の直接間接の干渉は容認できない。」
- 「ロシアの日」2015年6月12日に行われた国家賞授与式でのプーチンのスピーチ
 - 「愛国主義の理想は深くかつ強靱なものであり、なんぴともそれ自身の枠組みによってロシアを作り替えることはできない。」
 - 「私たちはすべて多様であり、それに敬意を払う必要がある。誰かが唯一これが正しいと認めた単一の発展モデルに従う義務は誰にもない。」

13 市民権に対する規制強化（その1）

- 外国からの干渉・テロの防止と市民権に対する規制強化
 - ロシアにおける無届集会・デモに対する罰金の引き上げ
 - 2012年6月8日付「『ロシア連邦行政的法違反についてのロシア連邦法典』および『会合、集会、集団示威行動、集団行進、ピケッティングについてのロシア連邦法』の修正についての連邦法」
 - 外国からの資金を得て政治活動をおこなう非営利団体（NPO）に対する規制の強化
 - 2012年7月20日付「外国代理人の職務を遂行する非営利団体の活動の規制に関するロシア連邦の個々の法令の修正についてのロシア連邦法」
 - テロ組織の結成、テロ組織ないし過激主義活動に対する資金提供、過激主義の宣伝に対する罰則の強化
 - 2014年5月5日付の「ロシア連邦刑法典」改正により、テロ組織への資金提供（第205.1条第4項）、テロ組織の結成（第205.4条第1項）に対する罰則を強化

14 市民権に対する規制強化（その2）

- インターネット規制の強化
 - 2014年5月5日付で「情報、情報技術および情報保護についてのロシア連邦法」を改正し、1日当たり3,000以上のアクセスがあるブロガーは、国家機密などの漏洩、テロ行為の実行や正当化を呼びかけたり擁護したりするコンテンツ、過激主義的コンテンツ、ポルノの宣伝、暴力を是認するコンテンツ、不適切な誹謗中傷を含むコンテンツなどを拡散してはならず、姓およびイニシャル、メールアドレスなどを自身のページに明示しなければならないとされた
- マスメディア規制の強化
 - 2014年10月14日付「『マスメディアについてのロシア連邦法』修正法」により、日本の放送法および電波法と同様の20%外資規制を導入

15 外交

- ウクライナ政変・クリミア併合後の欧米関係
 - 米国との関係は、国民が正しく認識しているように（グラフ14）よくないが、経済制裁にどの程度の効果があるのかは明確ではなく、2015年のマイナスは経済制裁よりも油価の影響が大きいとの観測があり、それを裏付けるように経済制裁は緩和されていないながらも、油価の緩やかな値上がりとともにロシア経済も復調の兆しが見える。
 - EUとの経済関係は好転の兆しがある。
 - 中東（とくにシリア）での存在感は、米国の中東政策の失敗もあって、増しつつある。
- 露中関係
 - 当面、協力関係が続くが、相互信頼は弱く、中国に対する敬意より警戒感が強い
- 日露関係
 - 日露平和条約締結交渉は、北方領土における日露共同経済活動という難しいハードルを手前に設定してしまったため、前進がより困難になっている。日露共同経済活動への同意は日本外交の失敗と思われる。

16 おわりに

- ロシアは普通の国
 - ロシアは、あまたある国の一つに過ぎず、特殊な国ではない。
 - ロシアで起きていることの多くは、程度の差こそあれ、どの国でも、日本でも起きている（起きていた）ことである。
 - 格差、忖度、汚職、メディア規制、市民権に対する規制、一党優位制などなど
 - 日本と違うのは、ロシアは、日本とは比較にならないほど地域的多様性があることである
 - モスクワやペテルブルクは西欧とあまり変わらないが、コーカサスやボルガ中流域のイスラム地域ではまったく異なる文化がある（強固な家父長制）

ご静聴ありがとうございました